【別紙様式１】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　　殿 　　　所在地

商号又は名称

代表者氏名

RPA環境の維持及び運用・保守等一式に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について

当社（私）は、貴省が公募するRPA環境の維持及び運用・保守等一式について応募したいので、その旨を表示します。なお、当社（私）は下記記載の事項について相違ないことを申し添えます。虚偽があった場合は、履行途中にあるか否かを問わず当社（私）に対する一切の契約が解除され、損害賠償金等を請求され、併せて指名停止等の不利益処分を受けることに異議はありません。また、事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

（１）令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有します。

（２）予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しません。

（３）予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しません。

（４）厚生労働省から指名停止を受けておりません。

（５）資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していません。

（６）経営の状況又は信用度が極度に悪化していません。

（７）その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官厚生労働省大臣官房会計課長が定める資格を有します。

（８）社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料について一切滞納がありません。

（９）過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていません。当社（私）は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項（法令違反や反社会勢力による不当介入等）が生じた場合には速やかに報告します。

（10）暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者に該当しない旨の誓約書を提出します。

（11）「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡 会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めます。

（12）調達仕様書のとおり、現在稼働しているRPAのサービスについて、安定的に稼働できる環境を継続できます。

（13）調達仕様書のとおり、上記の環境にかかる運用・保守業務について継続できます。

（14）調達仕様書のとおり、令和８年度における厚生労働省LANシステムの更改を踏まえ、端末環境の変更があった場合であっても上記２点を実現できます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（担当者）：

所属部署：

氏名：

TEL/FAX/e-mail：【別紙様式２】

暴力団等に該当しない旨の誓約書

当社（私）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加え

る目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

1. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
2. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

　　　令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※　法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。